

平成17年

所得再分配調査報告書

厚生労働省政策統括官（社会保障担当）

政策統括官付政策評価官室

電話 03-5253-1111

調査総務係（内線7778, 7779）

平成17年 所得再分配調査報告書

目 次

序章 調査の概要	1
第1章 世帯単位でみた所得再分配調査結果	3
1 所得再分配による所得分布の変化	3
2 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化	4
3 所得再分配によるジニ係数の変化	5
4 当初所得に対する社会保障の拠出と給付の関係	7
5 当初所得階級別所得再分配状況	7
6 世帯類型別所得再分配状況	9
7 世帯主の年齢階級別所得再分配状況	10
8 地域ブロック別所得再分配状況	11
第2章 世帯員単位でみた所得再分配調査結果	13
1 所得再分配による所得分布の変化（等価所得）	14
2 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化（等価所得）	15
3 所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）	16
4 当初所得階級別所得再分配状況（等価所得）	17
5 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）	18
6 世帯員の年齢階級別にみた所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）	20
(参考)	
1 世帯単位でみたジニ係数の変化の要因分析	21
2 ジニ係数の改善度の分析方法の見直し	22

統計表	-----	23
第1表	所得再分配による所得階級別の世帯分布の変化	----- 24
第2表	当初所得階級別所得再分配状況	----- 26
第3表	世帯類型別所得再分配状況	----- 28
第4表	世帯主の年齢階級別所得再分配状況	----- 30
第5表	世帯構造別所得再分配状況	----- 32
第6表	世帯人員別所得再分配状況	----- 34
第7表	所得再分配による所得階級別の世帯員分布の変化（等価所得）	----- 36
第8表	当初所得階級別所得再分配状況（等価所得）	----- 38
第9表	世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）	----- 40
第10表	世帯員の年齢階級別ジニ係数（等価所得）	----- 42
用語の定義	-----	45

序章 調査の概要

1 調査の目的

所得再分配調査は、社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における施策立案の基礎資料を得ることを目的としている。

この調査は、昭和37年度以降、概ね3年に一度の周期で実施しており、今回で14回目となる。

2 調査の対象

平成17年国民生活基礎調査の準備調査により設定された単位区から無作為に抽出した500単位区内のすべての世帯及び世帯員について行った。

ただし、住み込み又はまかない付きの寮・寄宿舎に居住する単独世帯や、社会福祉施設に入所している世帯等は除いた。

3 調査の時期

平成17年7月14日～8月13日までの1か月間調査を行った。

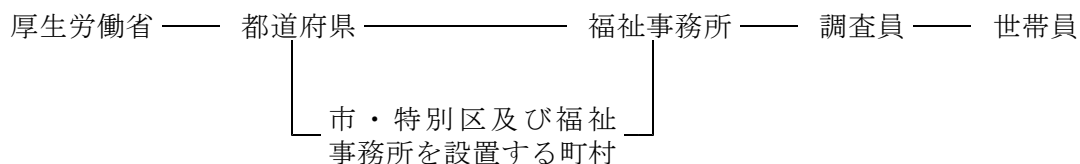
4 調査の事項

- (1) 所得は平成16年1月1日から同年12月31日までの状況を調査した。
- (2) 税は直接税のうち所得税、住民税、固定資産税（事業上のものを除く。）及び自動車税・軽自動車税（事業上のものを除く。）について平成16年1月1日から同年12月31日までの状況を調査した。
- (3) 社会保険料は医療保険、年金保険及び介護保険等の各制度による保険料（事業主負担を除く）について平成16年1月1日から同年12月31日までの状況を調査した。
- (4) 年金、その他の社会保障給付は各制度の給付金品について平成16年1月1日から同年12月31日までの状況を調査した。
各制度には厚生年金保険、船員保険、国民年金（福祉年金を含む。）、恩給、各種共済組合、労働者災害補償保険、生活保護及びその他法令に基づくものなどがある。
- (5) 社会保障給付のうち、医療の現物給付については平成16年1月1日から同年12月31日までの受療日数について調査し、介護の現物給付については平成17年7月14日から同年8月13日までの1か月間の利用日数を調査した上、これに基づき給付額を推計した。
- (6) 社会保障給付のうち、保育の現物給付は平成16年1月1日から同年12月31日までの保育所の利用月数及び保育料を調査した上、これに基づき給付額を推計した。

5 調査の方法

あらかじめ調査員が配付した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が回収する方式（留置自計方式）により行った。

6 調査の系統



7 結果の集計

集計は厚生労働省政策統括官付政策評価官室において行った。

8 利用上の注意

本調査は標本調査であり、統計上、誤差が生じることから、調査結果は幅をもってみる必要がある。（世帯数が少ない場合には特に注意を要する。）

9 調査票の回収状況

対象客体数(A)	回収客体数	集計客体数(B)	(B/A)
9, 409世帯	6, 788世帯	5, 698世帯	60.6%

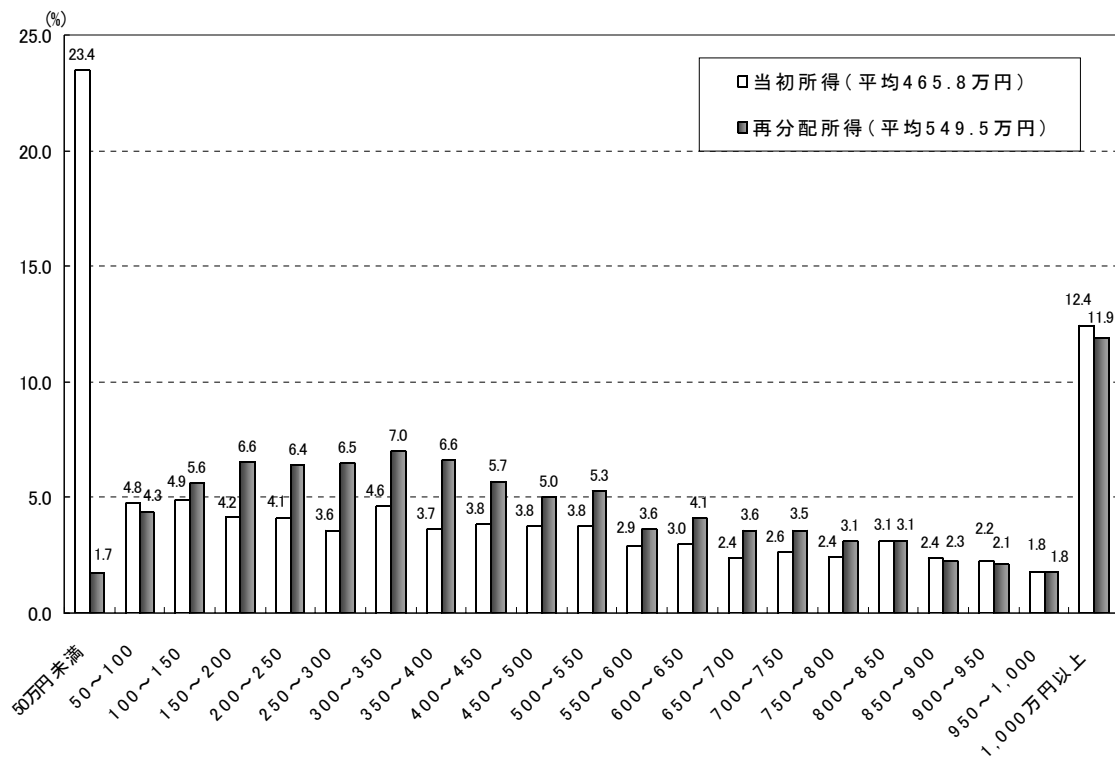
第1章 世帯単位でみた所得再分配調査結果

1 所得再分配による所得分布の変化

今回調査における平均当初所得額（年額）は、465.8万円（前回比：8.8%減）、平均再分配所得は549.5万円（前回比：4.5%減）であった。

社会保障制度や税による所得再分配によって、100万円未満及び800万円以上の所得階級の世帯数が減少し、100万円以上800万円未満の世帯数が増加した。つまり、所得再分配後の世帯分布は当初の分布より中央に集中しており、所得再分配により所得格差が縮小していることが分かる。

図1 所得再分配による所得階級別の世帯分布の変化



2 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化

- (1) 表1は当初所得及び再分配所得について、十分位階級別の所得構成比を示したものである。

所得の十分位階級とは、世帯（又は世帯員）を所得の低い方から高い方に並べてそれぞれの世帯数（又は人数）が等しくなるように十等分したもので、低い方のグループから第1・十分位、第2・十分位、……、第10・十分位という。

所得の構成比は、全階級の所得の合計額に対する各階級の所得額の割合、累積構成比はそれを第1・十分位から順次累積したものである。

- (2) 第1及び第2・十分位の当初所得の累積構成比は0.0%であるが、再分配所得の累積構成比は4.7%と4.7ポイント上昇している。

第7～10・十分位では再分配所得の構成比が当初所得の構成比を下回っており、特に第10・十分位では、当初所得の31.7%から再分配所得の27.1%へと4.6ポイント低下している。

- (3) 前回調査と比較すると、当初所得については第2～第6・十分位で構成比が低下し、第7～第9・十分位で上昇している。再分配所得では第1～5・十分位と第10・十分位で構成比が低下し、第6～第9・十分位で上昇している。

表1 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化

(1)当初所得十分位階級別所得構成比の年次比較

当初所得 十分位階級	構成比(%)		累積構成比(%)	
	平成17年	平成14年	平成17年	平成14年
第1・十分位	0.0	0.0	0.0	0.0
第2・十分位	0.0	0.3	0.0	0.3
第3・十分位	1.4	2.3	1.4	2.6
第4・十分位	3.7	4.7	5.1	7.3
第5・十分位	6.3	7.0	11.3	14.3
第6・十分位	9.0	9.1	20.4	23.4
第7・十分位	12.0	11.6	32.3	35.0
第8・十分位	15.8	14.5	48.1	49.6
第9・十分位	20.1	18.7	68.3	68.3
第10・十分位	31.7	31.7	100.0	100.0

(2)再分配所得十分位階級別所得構成比の年次比較

再分配所得 十分位階級	構成比(%)		累積構成比(%)	
	平成17年	平成14年	平成17年	平成14年
第1・十分位	1.5	1.7	1.5	1.7
第2・十分位	3.2	3.4	4.7	5.1
第3・十分位	4.6	4.8	9.3	9.9
第4・十分位	5.9	6.1	15.3	16.0
第5・十分位	7.3	7.4	22.6	23.4
第6・十分位	9.0	8.9	31.5	32.3
第7・十分位	11.0	10.7	42.5	43.0
第8・十分位	13.5	12.9	56.0	55.8
第9・十分位	16.8	16.3	72.9	72.1
第10・十分位	27.1	27.9	100.0	100.0

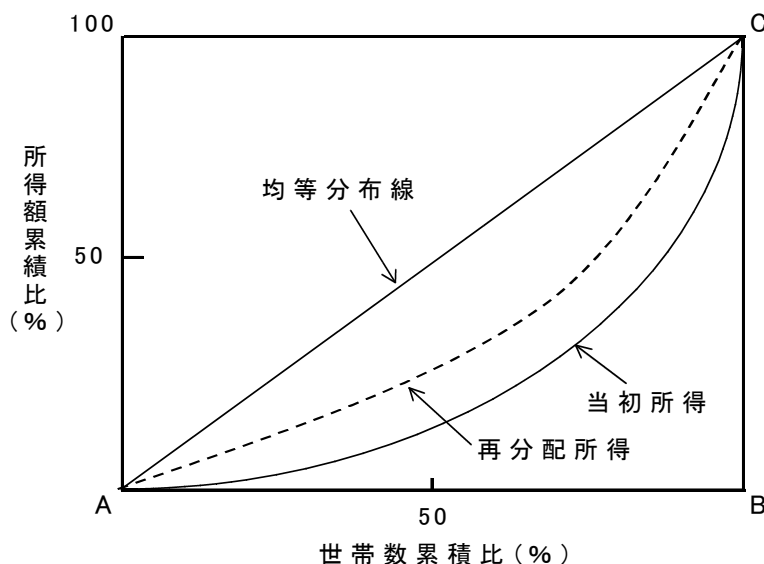
3 所得再分配によるジニ係数の変化

所得などの分布の均等度を示す指標として、最もよく用いられるものに「ジニ係数」がある。

本調査におけるジニ係数は、次のようにして求めている。

まず、世帯（又は世帯員）を所得の低い順に並べて、世帯数（又は人数）の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にとってグラフを書く（この曲線をローレンツ曲線という。）。全世帯の所得が同一であれば、ローレンツ曲線は原点を通る傾斜45度の直線に一致する。これを均等分布線という。逆に、所得が不均等でバラツキが大きければ大きいほどローレンツ曲線は均等分布線から遠ざかる。仮に、1世帯が所得を独占し、他の世帯の所得がゼロである完全不均等の場合には、ローレンツ曲線はABC線になる（図2参照）。ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分布線とで囲まれる弓形の面積が均等分布線より下の三角形部分の面積に対する比率をいい、0から1までの値をとる。0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいということになる。

図2 ローレンツ曲線



(1) 今回調査では当初所得のジニ係数0.5263に対して、再分配所得のジニ係数は0.3873となり、所得再分配によって所得の均等化が進んでいる。所得再分配によるジニ係数の改善度（※）は、26.4%で過去最高になっている。

(2) ジニ係数の変化を時系列で見ると、当初所得では調査を重ねるごとに大きくなっているが、再分配所得では変化が上下しており、今回は前回に比べて0.0061ポイント大きくなっている。

なお、当初所得で見た所得格差の拡大としては、年齢構成の高齢化や世帯の小規模化などの要因が考えられる。（21ページ参考1参照）

(3) ジニ係数の改善度から社会保障によるものを取り出したところ、24.0%となり、税を含めた全体の改善度と余り変わらない。また、前回の20.8%と比べると大きくなっている。このように、年金を始めとする社会保障制度により、当初所得での格差の広がり、所得再分配により大幅に抑制されていることが分かる。（人口の高齢化に伴い課税対象となる給付を受ける者が増加していること等を踏まえ、過去に遡り社会保障・税による改善度の分析方法の見直しを行った。（22ページ参考2参照））

$$(\times) \text{ ジニ係数の改善度 (\%)} = \frac{\text{当初所得のジニ係数} - \text{再分配所得のジニ係数}}{\text{当初所得のジニ係数}} \times 100$$

表2 所得再分配による所得格差是正効果(ジニ係数)

調査年	ジニ係数				ジニ係数の改善度		
	当初所得 ①	①+ 社会保障給付金 - 社会保険料 ②	可処分所得 (②-税金) ③	再分配所得 (③+現物給付) ④	再分配による 改善度 ※1	社会保障による 改善度 ※2	税による 改善度 ※3
						※1	※2
平成5年	0.4394	0.3887	0.3693	0.3645	17.0%	12.7%	5.0%
平成8年	0.4412	0.3798	0.3660	0.3606	18.3%	15.2%	3.6%
平成11年	0.4720	0.4001	0.3884	0.3814	19.2%	16.8%	2.9%
平成14年	0.4983	0.3989	0.3854	0.3812	23.5%	20.8%	3.4%
平成17年	0.5263	0.4059	0.3930	0.3873	26.4%	24.0%	3.2%

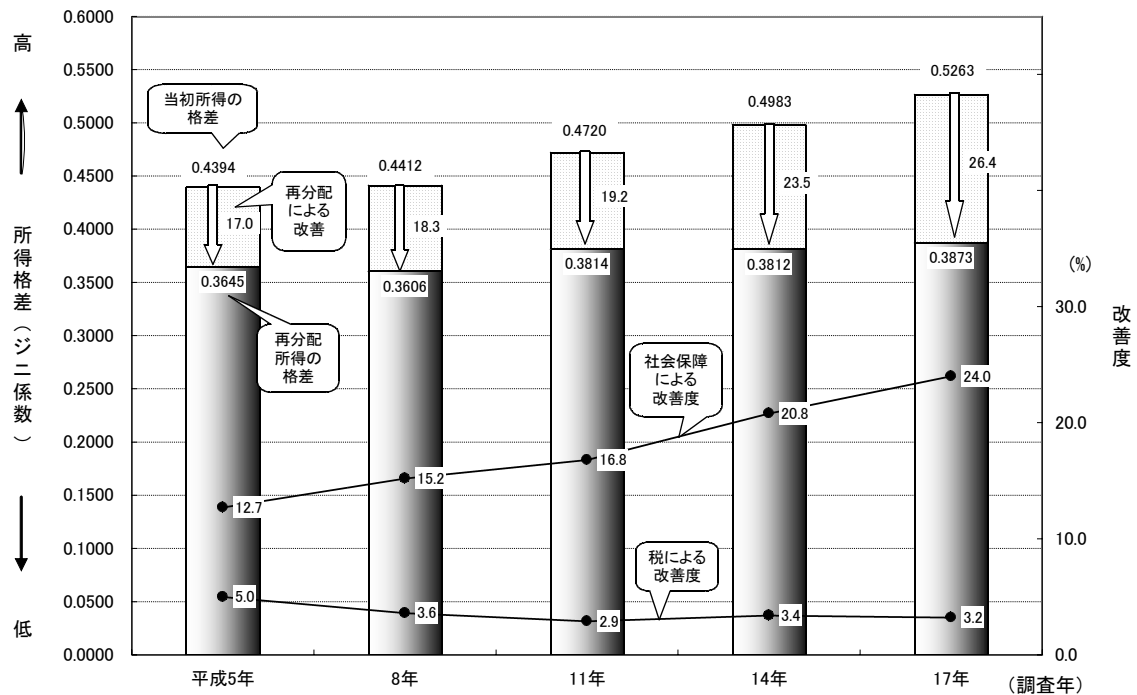
※1 再分配による改善度=1-④/①

※2 社会保障による改善度=1-②/①×④/③

※3 税による改善度=1-③/②

注:平成11年以前の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

図3 所得再分配によるジニ係数の変化

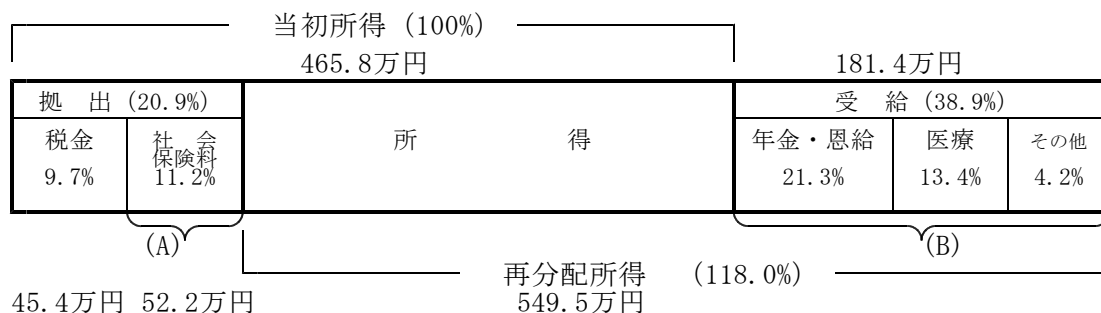


注:平成11年以前の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

4 当初所得に対する社会保障の拠出と給付の関係

- (1) 一世帯当たりの平均当初所得は465.8万円であり、この当初所得から税金（45.4万円）、社会保険料（52.2万円）を差し引き、社会保障給付（181.4万円）を加えた再分配所得は549.5万円となっている。
- (2) これを当初所得に対する比率で見ると、社会保障給付(B)は38.9%、社会保険料(A)は11.2%であり、差し引き27.7%が一世帯当たり平均で社会保障によってプラスになっている。

図4 当初所得に対する社会保障の拠出と給付の関係



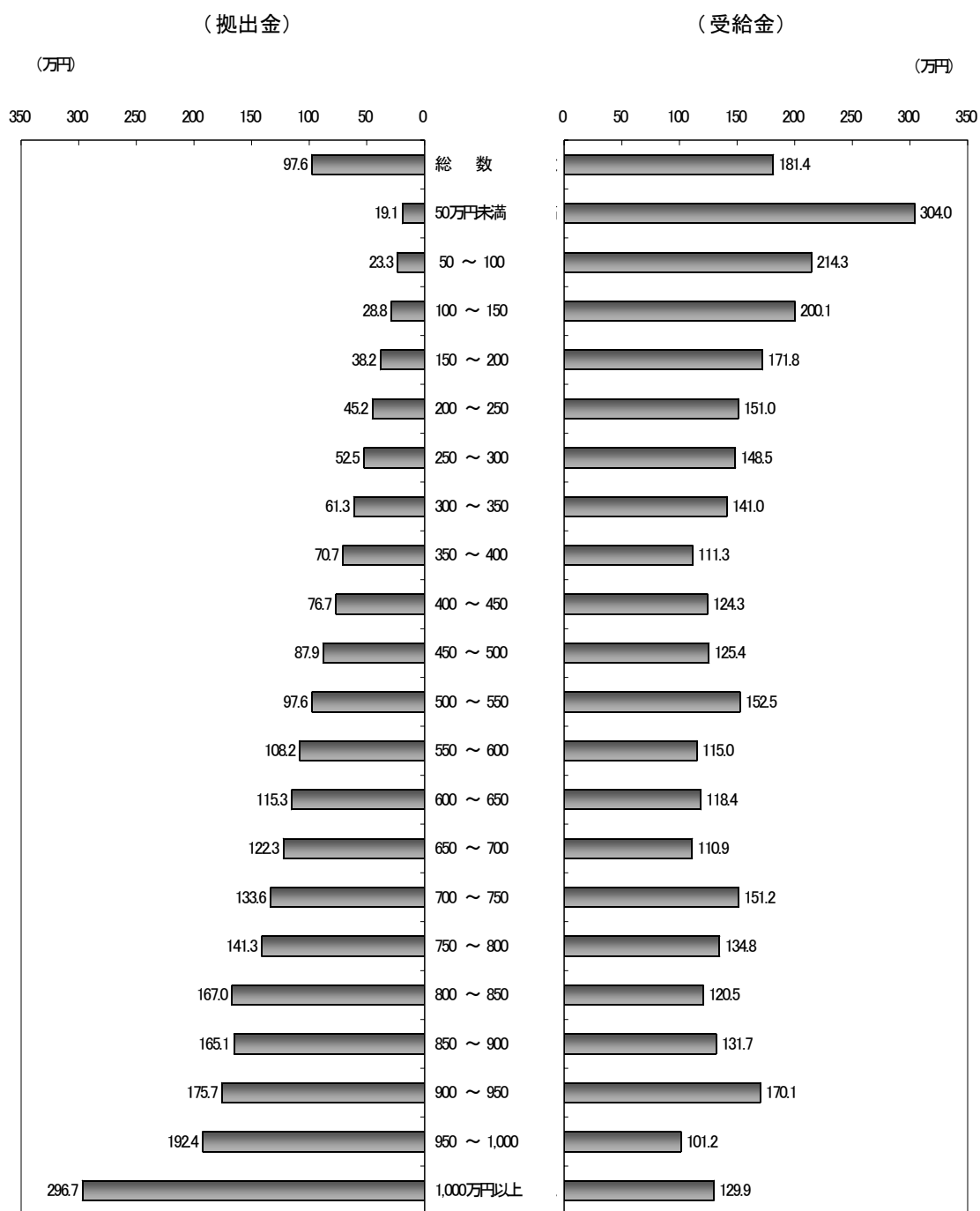
5 当初所得階級別所得再分配状況

所得再分配の状況を当初所得階級別に見ると、当初所得が低い階級ほど再分配係数が大きくなっている。

表3 当初所得階級別所得再分配状況

当初所得階級	当初所得 (A) (万円)	再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)/A (%)	拠出(万円)		受給 (万円)
				税金	社会保険料	
総数	465.8	549.5	18.0	45.4	52.2	181.4
50万円未満	4.6	289.5	6220.2	6.8	12.3	304.0
50~100	73.9	264.9	258.5	8.3	15.0	214.3
100~150	121.4	292.7	141.0	10.7	18.2	200.1
150~200	173.8	307.3	76.9	13.4	24.8	171.8
200~250	224.2	330.0	47.2	16.2	29.0	151.0
250~300	272.0	368.1	35.3	18.7	33.8	148.5
300~350	320.6	400.3	24.9	21.9	39.4	141.0
350~400	373.9	414.5	10.9	24.8	45.9	111.3
400~450	421.3	468.8	11.3	29.0	47.7	124.3
450~500	472.9	510.3	7.9	33.4	54.5	125.4
500~550	522.4	577.3	10.5	38.9	58.7	152.5
550~600	574.7	581.5	1.2	41.7	66.4	115.0
600~650	621.5	624.6	0.5	44.8	70.5	118.4
650~700	673.5	662.1	-1.7	46.4	75.9	110.9
700~750	723.5	741.1	2.4	54.3	79.4	151.2
750~800	771.5	765.0	-0.8	57.3	84.0	134.8
800~850	821.6	775.1	-5.7	76.6	90.3	120.5
850~900	872.2	838.8	-3.8	72.4	92.7	131.7
900~950	924.0	918.4	-0.6	78.8	96.9	170.1
950~1,000	970.8	879.5	-9.4	99.0	93.5	101.2
1,000万円以上	1391.8	1225.0	-12.0	169.4	127.3	129.9

図5 当初所得階級別所得再分配状況



6 世帯類型別所得再分配状況

所得再分配の状況は、世帯類型によって大きく異なる。

(高齢者世帯)

高齢者世帯の平均当初所得は84.8万円であるが、再分配所得は370.7万円、再分配係数は337.3%となっている。

再分配係数が大きくなっているのは、社会保障給付の受給によるものであるが、受給額の内訳は、年金・恩給64.3%、医療29.3%、介護5.2%、その他1.2%となっている。

ジニ係数は、当初所得0.8223から再分配所得0.4129と49.8%改善している。

(母子世帯)

母子世帯の平均当初所得は191.1万円であるが、再分配所得は249.4万円、再分配係数は30.5%となっている。

ジニ係数は、当初所得0.4581から再分配所得0.3724と18.7%改善しており、一般世帯の改善度を上回っている。

表4 世帯類型別所得再分配状況

		総数	一般世帯	高齢者世帯	母子世帯
世帯数		5,698	4,373	1,233	83
世帯人員数	(人)	2.78	3.14	1.53	2.82
当初所得	(A) (万円)	465.8	578.2	84.8	191.1
可処分所得	(万円)	472.2	536.8	261.3	206.5
再分配所得	(B) (万円)	549.5	605.8	370.7	249.4
再分配係数 (B-A)/A (%)		18.0	4.8	337.3	30.5
抛 出	抛出合計額	97.6	117.6	31.4	26.3
	税金	45.4	54.4	15.8	7.6
	社会保険料	52.2	63.2	15.6	18.7
受 給	受給合計額	181.4	145.2	317.4	84.5
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	年金・恩給	99.2	71.6	204.0	5.1
		(54.7)	(49.4)	(64.3)	(6.1)
	医療	62.2	54.3	93.1	26.1
		(34.3)	(37.4)	(29.3)	(30.9)
介護	12.2	11.3	16.4	0.0	
	(6.7)	(7.8)	(5.2)	(0.0)	
その他	7.7	8.0	4.0	53.3	
	(4.3)	(5.5)	(1.2)	(63.1)	
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5263	0.4252	0.8223	0.4581
	再分配所得	0.3873	0.3618	0.4129	0.3724
	改善度(%)	26.4	14.9	49.8	18.7

注:()内の数値は、構成割合を示す。

7 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

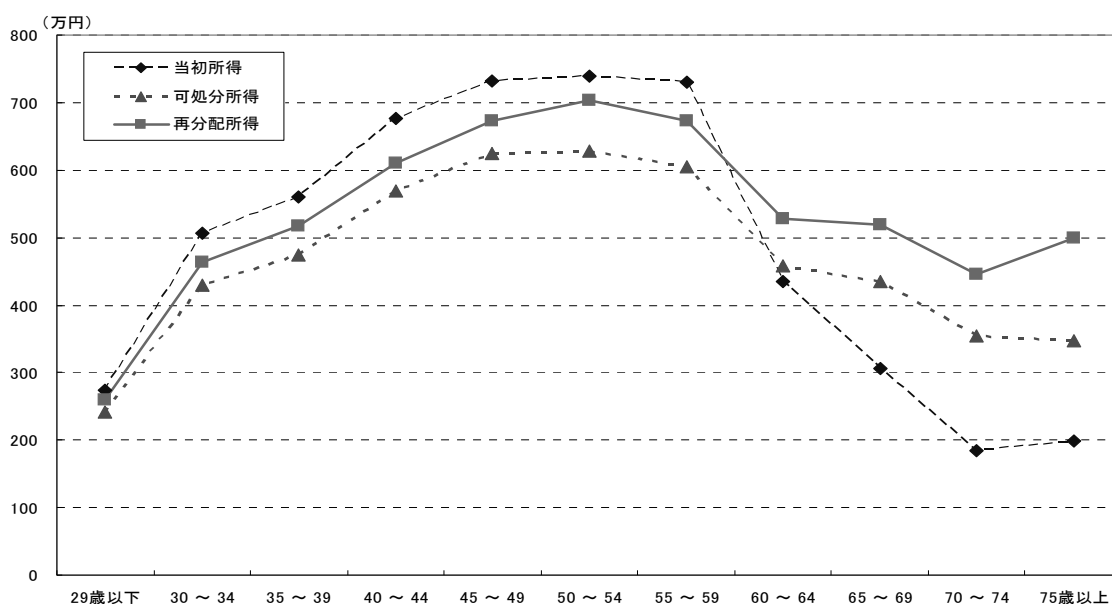
- (1) 世帯主の年齢階級別に見ると、平均当初所得が最も高いのは50～54歳（738.8万円）で、次いで45～49歳（732.3万円）、55～59歳（730.2万円）の順となっている。
- (2) 再分配所得については、50～54歳（703.9万円）、55～59歳（673.4万円）、45～49歳（672.2万円）の順となっている。
- (3) 再分配係数を見ると、60歳未満ではマイナス、60歳以上でプラスとなっており、特に75歳以上では、151.7%のプラスとなっている。

表5 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

世帯主の 年齢階級	世帯数	当初所得 (A) (万円)	可処分所得 (万円)	再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)/A (%)
総数	5,698	465.8	472.2	549.5	18.0
29歳以下	258	274.7	242.0	259.0	-5.7
30～34歳	252	506.2	429.6	463.9	-8.4
35～39歳	343	560.1	474.4	516.4	-7.8
40～44歳	384	676.6	568.5	610.0	-9.9
45～49歳	448	732.3	624.8	672.2	-8.2
50～54歳	560	738.8	628.1	703.9	-4.7
55～59歳	690	730.2	605.4	673.4	-7.8
60～64歳	642	434.3	457.6	528.0	21.6
65～69歳	627	305.7	435.1	518.2	69.5
70～74歳	601	183.8	354.5	445.4	142.3
75歳以上	891	198.1	347.5	498.6	151.7

注：総数には年齢不詳を含む。

図6 世帯主の年齢階級別所得再分配状況



8 地域ブロック別所得再分配状況

- (1) 地域ブロック別に平均当初所得を見ると、最も高いのは、東海（550.3万円）で、次いで北陸（531.7万円）、関東Ⅱ（506.9万円）の順となっており、最も低いのは北海道（308.9万円）となっている。
- (2) 再分配所得については、北陸（632.1万円）が最も高く、次いで東海（617.5万円）、関東Ⅱ（585.8万円）の順となっており、最も低いのは南九州（410.6万円）となっている。
- (3) 再分配係数については、北海道（42.7%）が最も高く、次いで中国（33.1%）、四国（32.2%）の順となっており、最も低いのは関東Ⅰ（9.8%）となっている。

表6 地域ブロック別所得再分配状況

地域ブロック	世帯数	当初所得 (A) (万円)	可処分所得 (万円)	再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)/A (%)
総数	5,698	465.8	472.2	549.5	18.0
北海道	265	308.9	344.2	440.7	42.7
東北	405	427.6	443.8	544.4	27.3
関東Ⅰ	1,265	503.4	493.5	552.6	9.8
関東Ⅱ	471	506.9	508.1	585.8	15.6
北陸	297	531.7	539.4	632.1	18.9
東海	741	550.3	542.4	617.5	12.2
近畿Ⅰ	702	454.3	462.8	537.5	18.3
近畿Ⅱ	215	487.2	504.9	580.2	19.1
中国	400	440.0	470.7	585.4	33.1
四国	179	341.9	398.9	452.0	32.2
北九州	399	449.1	448.7	524.1	16.7
南九州	359	327.4	339.7	410.6	25.4

第2章 世帯員単位でみた所得再分配調査結果

第1章では世帯単位の集計を行っていたが、世帯単位の集計では、例えば単身世帯が増加する事によって世帯の形体が多様化すると、見かけ上ジニ係数が上昇することがあり得る。そこで、世帯単位の集計のみではなく、世帯員単位のジニ係数などについても集計を行った。

ここで問題となるのは、世帯単位で把握した世帯の所得をどのようにして世帯員単位に変換するかということである。変換を行う際には、世帯の所得によってどの程度の水準の生活を送ることができるかという視点が必要となる。

しかしながら、例えば、1人世帯と2人世帯の家計を比べてみると、食料などは2人分必要であっても、住居やテレビなどの耐久消費財は共有が可能である。このため、家計全体では2人世帯は1人世帯の2倍の消費が必要にはならない。また、同じ2人世帯であっても大人2人の世帯と大人1人子ども1人の世帯の消費構造は異なることから、所得を世帯員単位に変換する場合には、本来なら、世帯人員数のみならず、世帯構成などを考慮した変換が必要である。

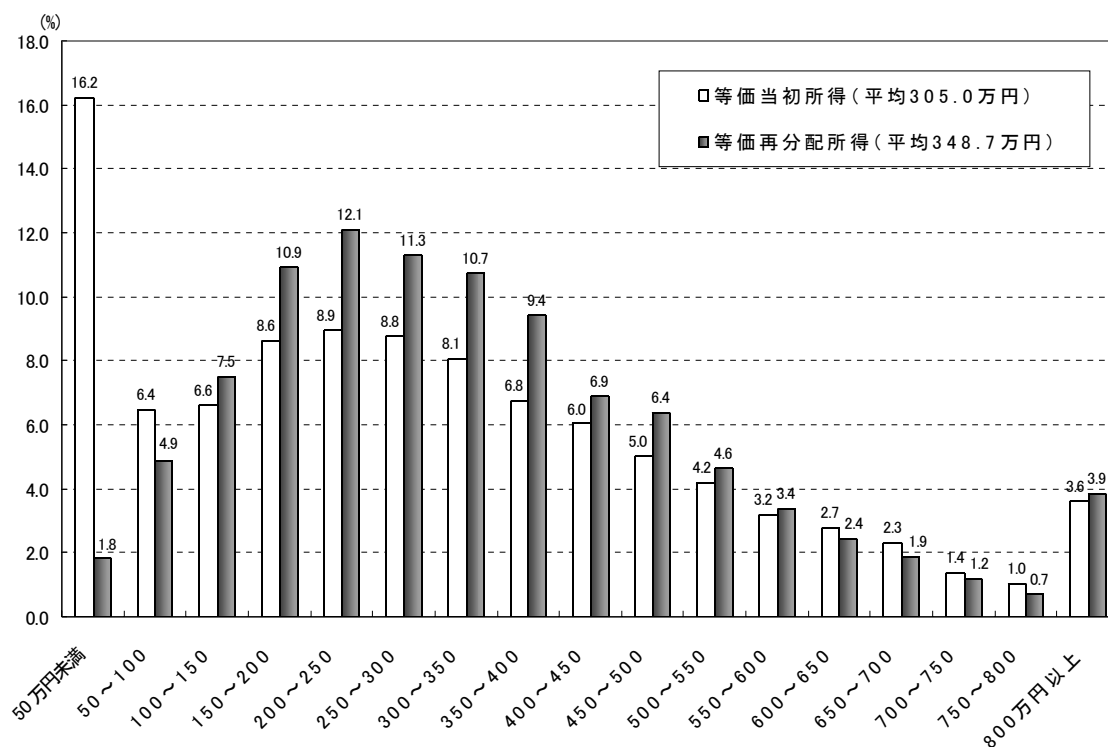
ただし、こうした変換は非常に煩雑であることから、OECDなどでは一律に世帯人員の平方根で除して、それを世帯員単位の所得とみなすという方法がとられる。今回の所得再分配調査においても同様に、世帯の所得を世帯人員の平方根で除した数値（これによって得られた所得を「等価所得」と呼ぶ。）を基に、世帯員単位の集計を行った。

1 所得再分配による所得分布の変化（等価所得）

今回調査における平均等価当初所得（年額）は305.0万円、平均等価再分配所得は348.7万円であった。

また、社会保障制度や税による所得再分配によって、100万円未満及び600万円以上800万円未満の所得階級の人数が減少し、100万円以上600万円未満と800万円以上の人数が増加した。世帯と同様、世帯員で見ても当初の分布より中央に集中しており、所得再分配により所得格差が縮小していることが分かる。

図7 所得再分配による所得階級別の世帯員分布の変化（等価所得）



2 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化（等価所得）

表7は等価当初所得及び等価再分配所得について、十分位階級別の所得構成比を示したものである。第1及び第2・十分位の等価当初所得の累積構成比は1.2%であるが、等価再分配所得の累積構成比は6.7%と5.5ポイント上昇している。

第6～10・十分位では等価再分配所得の構成比が等価当初所得の構成比を下回っており、特に第10・十分位では、等価当初所得の27.5%から等価再分配所得の24.2%へと3.3ポイント低下している。

表7 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化（等価所得）

(1) 等価当初所得十分位階級別構成比の年次比較

等価当初所得 十分位階級	構成比(%)		累積構成比(%)	
	平成17年	平成14年	平成17年	平成14年
第1・十分位	0.0	0.0	0.0	0.0
第2・十分位	1.2	2.0	1.2	2.0
第3・十分位	3.8	4.5	5.0	6.5
第4・十分位	6.0	6.3	11.0	12.7
第5・十分位	7.9	7.9	18.9	20.6
第6・十分位	9.7	9.5	28.6	30.1
第7・十分位	11.8	11.3	40.4	41.4
第8・十分位	14.3	13.6	54.7	55.0
第9・十分位	17.8	17.0	72.5	72.0
第10・十分位	27.5	28.0	100.0	100.0

(2) 等価再分配所得十分位階級別構成比の年次比較

等価再分配所得 十分位階級	構成比(%)		累積構成比(%)	
	平成17年	平成14年	平成17年	平成14年
第1・十分位	2.3	2.6	2.3	2.6
第2・十分位	4.4	4.5	6.7	7.0
第3・十分位	5.7	5.7	12.4	12.8
第4・十分位	6.9	6.9	19.3	19.7
第5・十分位	8.1	8.0	27.4	27.7
第6・十分位	9.4	9.2	36.8	36.9
第7・十分位	10.9	10.6	47.7	47.5
第8・十分位	12.7	12.4	60.4	59.9
第9・十分位	15.4	15.1	75.8	75.0
第10・十分位	24.2	25.0	100.0	100.0

3 所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）

(1) 今回調査では等価当初所得のジニ係数0.4354に対して、等価再分配所得のジニ係数は0.3225となり、所得再分配によるジニ係数の改善度は25.9%となっている。

世帯員単位のジニ係数は、世帯単位のジニ係数に比べると当初所得も再分配所得も小さくなっている。

(2) ジニ係数の変化を時系列で見ると、等価当初所得では、調査を重ねるごとに大きくなっているが、等価再分配所得では変化が上下しており、今回は前回に比べて0.0008ポイント大きくなっている。

(注) 等価所得での集計は平成14年が初めてであり、今回で2回目の集計となるが、今回の集計にあたり、過去に遡って集計を行った数値を示している。

表8 所得再分配による所得格差是正効果（ジニ係数、等価所得）

調査年	ジニ係数				ジニ係数の改善度		
	等価 当初所得 ①	①+ 社会保障給付金 - 社会保険料 ②	等価 可処分所得 (②-税金) ③	等価 再分配所得 (③+現物給付) ④	再分配による 改善度 ※1	社会保障による 改善度 ※2	税による 改善度 ※3
						%	%
平成5年	0.3703	0.3313	0.3097	0.3074	17.0%	11.2%	6.5%
平成8年	0.3764	0.3273	0.3119	0.3096	17.7%	13.7%	4.7%
平成11年	0.4075	0.3501	0.3372	0.3326	18.4%	15.3%	3.7%
平成14年	0.4194	0.3371	0.3227	0.3217	23.3%	19.9%	4.3%
平成17年	0.4354	0.3355	0.3218	0.3225	25.9%	22.8%	4.1%

※1 再分配による改善度 = $1 - ④ / ①$

※2 社会保障による改善度 = $1 - ② / ① \times ④ / ③$

※3 税による改善度 = $1 - ③ / ②$

注: 平成11年以前の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

4 当初所得階級別所得再分配状況（等価所得）

所得再分配の状況を等価当初所得階級別にみると、等価当初所得が400万円未満の階級で再分配係数がプラスとなっている。

表9 当初所得階級別所得再分配状況(等価所得)

等価当初所得階級	等 価 当初所得 (A) (万円)	等 価 再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)／A (%)	拠出(万円)		受 給 (万円)
				税金	社会保険料	
総数	305.0	348.7	14.3	29.0	34.1	106.8
50万円未満	7.5	224.8	2,899.4	5.5	10.2	232.9
50～100	74.5	194.3	160.8	7.9	14.0	141.7
100～150	124.6	203.6	63.4	8.5	17.0	104.4
150～200	175.4	231.4	31.9	11.8	22.4	90.0
200～250	225.1	266.4	18.4	14.4	27.6	83.2
250～300	274.9	299.9	9.1	18.9	32.5	76.2
300～350	323.7	341.0	5.4	23.0	37.2	77.4
350～400	373.8	390.2	4.4	26.5	40.0	82.8
400～450	423.0	407.9	-3.6	32.3	45.0	62.1
450～500	474.6	442.3	-6.8	42.5	50.8	60.8
500～550	522.4	491.2	-6.0	47.1	53.9	69.8
550～600	573.3	528.0	-7.9	53.8	59.2	67.5
600～650	624.0	574.8	-7.9	59.9	61.1	71.7
650～700	673.8	598.3	-11.2	73.5	65.6	63.6
700～750	722.3	648.3	-10.2	77.3	72.1	75.4
750～800	773.4	673.3	-12.9	86.2	73.9	59.8
800万円以上	1,099.8	898.4	-18.3	176.3	85.4	60.3

5 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）

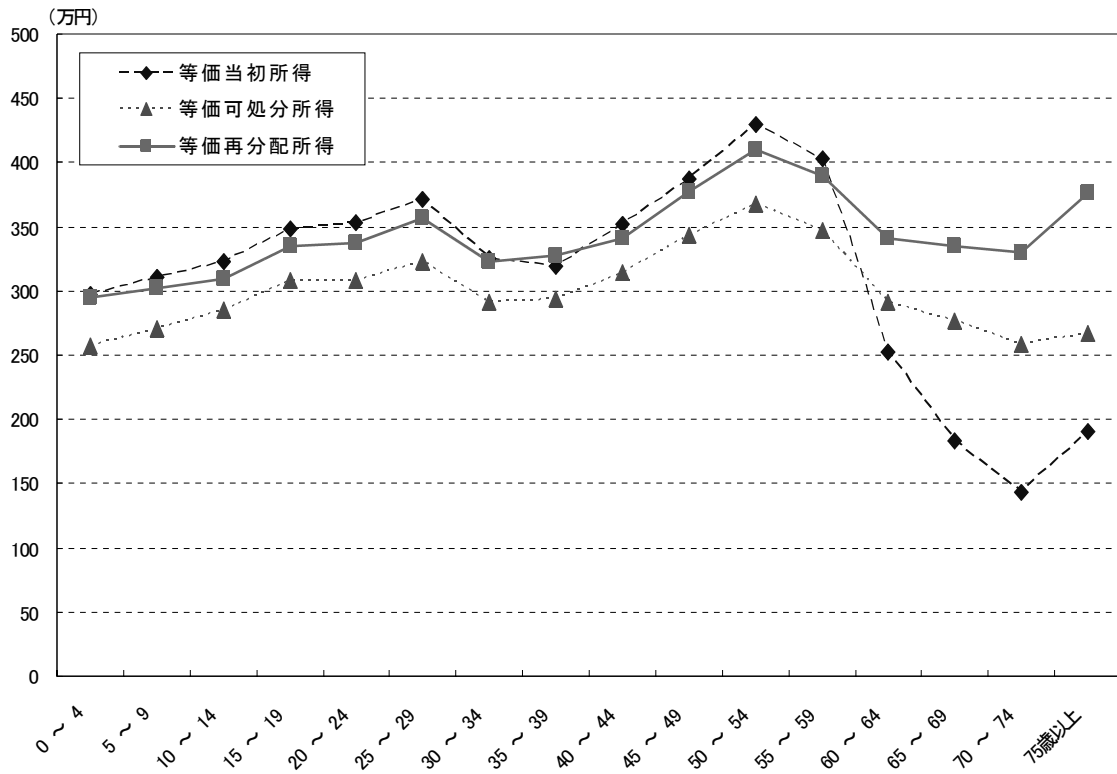
- (1) 世帯員の年齢階級別に見ると、平均等価当初所得が最も高いのは、50～54歳（429.7万円）で、次いで55～59歳（402.7万円）、45～49歳（387.5万円）の順となっている。
- (2) 再分配所得については、50～54歳（410.7万円）、55～59歳（389.7万円）、45～49歳（377.6万円）の順となっている。
- (3) 再分配係数を見ると、概ね60歳未満はマイナス、60歳以上はプラスとなっている。
- (注) 高齢者しか受給しない年金や介護、子どもしか受給しない保育であっても、同一世帯内の者に均等に給付を分けることとなるため、この金額が必ずしもその年齢に係る社会保障給付を反映したものとはいえないことに留意が必要。

表10 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）

世帯員の 年齢階級	等 価 当初所得 (A) (万円)	等 価 可処分所得 (万円)	等 価 再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A) / A (%)
総数	305.0	301.1	348.7	14.3
0～4	297.4	257.3	294.5	-1.0
5～9	310.1	271.0	302.1	-2.6
10～14	322.4	285.7	309.8	-3.9
15～19	348.7	308.4	335.4	-3.8
20～24	353.4	308.2	337.0	-4.6
25～29	371.1	322.3	356.5	-4.0
30～34	325.0	291.1	323.2	-0.5
35～39	319.6	293.7	327.6	2.5
40～44	352.1	314.2	341.4	-3.0
45～49	387.5	343.1	377.6	-2.6
50～54	429.7	367.1	410.7	-4.4
55～59	402.7	347.6	389.7	-3.2
60～64	252.7	291.5	341.5	35.1
65～69	183.0	277.0	334.7	82.9
70～74	143.1	258.4	330.7	131.1
75歳以上	191.1	266.9	375.6	96.6

注：総数には年齢不詳を含む

図8 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）

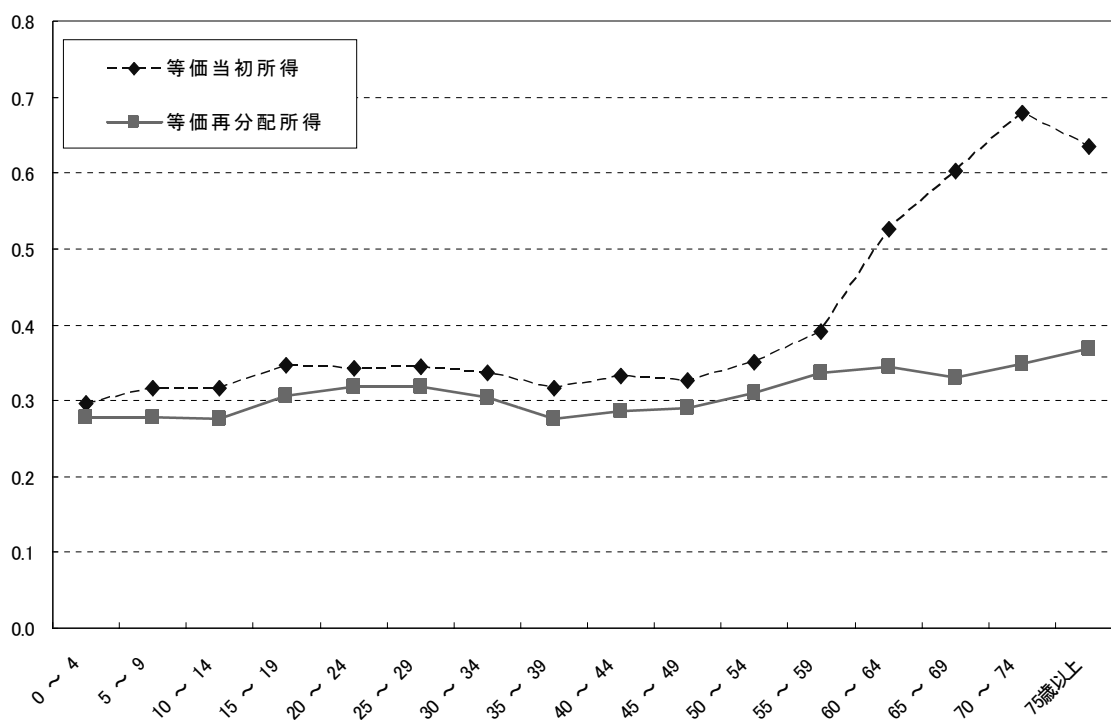


6 世帯員の年齢階級別にみた所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）

世帯員の年齢階級別にジニ係数をみると、等価当初所得は55歳未満では概ね0.3程度で安定しているが、それ以上の年齢では徐々に上昇し、65歳以上では0.6を越える。一方、等価再分配所得はいずれの年齢階級においても0.3前後から0.4で安定している。

60歳以上では、社会保障給付などの影響により大幅に所得格差が縮小していることが分かる。

図9 世帯員の年齢階級別にみた所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）



(参考1) 世帯単位でみたジニ係数の変化の要因分析

世帯単位でみた当初所得のジニ係数上昇の背景には、近年の人口の高齢化による高齢者世帯の増加や、単独世帯の増加など世帯の小規模化といった社会構造の変化があることに留意する必要がある。

本調査の調査客体における世帯主の平均年齢でも、前回の54.9歳から57.8歳と2.9歳高くなっており、また、平均世帯人員でも、前回の2.82人から2.78人と0.04人減少しており、世帯の高齢化、小規模化が進んでいる。

ここでは、今回の調査世帯の年齢階級別構成割合及び世帯人員別構成割合が前回のものと同じになるようにウエイト付けをしてジニ係数を試算した。

これによると、当初所得のジニ係数については、2002年から2005年の上昇の要因は、世帯主の年齢構成の高齢化によるものと世帯の小規模化によるものが約9割となっている。

図10 ジニ係数の変化の要因分析

	当初所得	再分配所得
2005(平成17)年調査	0.5263	0.3873
試算A	0.5038	0.3842
試算B	0.5005	0.3806
2002(平成14)年調査	0.4983	0.3812

試算A 平成17年調査において、世帯主の年齢5歳階級別の世帯の構成割合が平成14年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

試算B 試算Aにおいて、更に世帯人員別の世帯の構成割合が平成14年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

注：上記のような分析においては、計算の順序によってその効果が変わり得ることに留意が必要。

(参考2) ジニ係数の改善度の分析方法の見直し

これまでの所得再分配調査においては、当初所得から税を控除した「税による再分配所得」と「当初所得」のジニ係数を比較して「税による改善度」を算出し、当初所得に現物給付・社会保障給付金を加え、社会保険料を控除した「社会保障による再分配所得」と「当初所得」のジニ係数を比較して「社会保障による改善度」を算出していたが、

- ・人口の高齢化に伴い課税対象となる給付を受ける者が増加していること
- ・平成17年から年金課税の見直しが行われることになったこと

等を踏まえ、今回調査よりジニ係数の改善度の分析方法の見直しを行った。

<従来の分析方法>

①当初所得	
②税による再分配所得	= ①－税金
③社会保障による再分配所得	= ①＋現物給付＋社会保障給付金－社会保険料
④再分配所得	= ①＋現物給付＋社会保障給付金 －社会保険料－税金

税による改善度	= 1 - ②のジニ係数／①のジニ係数
社会保障による改善度	= 1 - ③のジニ係数／①のジニ係数
再分配による改善度	= 1 - ④のジニ係数／①のジニ係数

<今回調査の分析方法>

①当初所得	
②（当初所得に社会保障給付金を加え、社会保険料を控除したもの）	= ①＋社会保障給付金－社会保険料
③可処分所得	= ②－税金
④再分配所得	= ③＋現物給付

税による改善度	= 1 - ③のジニ係数／②のジニ係数
社会保障による改善度	= 1 - ②のジニ係数／①のジニ係数 × ④のジニ係数／③のジニ係数
再分配による改善度	= 1 - ④のジニ係数／①のジニ係数

統計表

第1表 所得再分配による所得階級別の世帯分布の変化

(1)当初所得

【当初所得階級】	世帯数	世帯構成(%)	
		構成比	累積比
総数	5,698	100.0	—
50万円未満	1,336	23.4	23.4
50～100	273	4.8	28.2
100～150	280	4.9	33.2
150～200	239	4.2	37.3
200～250	233	4.1	41.4
250～300	205	3.6	45.0
300～350	263	4.6	49.6
350～400	209	3.7	53.3
400～450	218	3.8	57.1
450～500	216	3.8	60.9
500～550	214	3.8	64.7
550～600	165	2.9	67.6
600～650	171	3.0	70.6
650～700	137	2.4	73.0
700～750	149	2.6	75.6
750～800	138	2.4	78.0
800～850	178	3.1	81.2
850～900	134	2.4	83.5
900～950	128	2.2	85.7
950～1,000	103	1.8	87.6
1,000万円以上	709	12.4	100.0
平均当初所得	465.8万円(年額)		

(2)再分配所得

【再分配所得階級】	世帯数	世帯構成(%)	
		構成比	累積比
総数	5,698	100.0	—
50万円未満	99	1.7	1.7
50～100	247	4.3	6.1
100～150	321	5.6	11.7
150～200	374	6.6	18.3
200～250	365	6.4	24.7
250～300	371	6.5	31.2
300～350	398	7.0	38.2
350～400	377	6.6	44.8
400～450	324	5.7	50.5
450～500	287	5.0	55.5
500～550	303	5.3	60.8
550～600	206	3.6	64.4
600～650	233	4.1	68.5
650～700	203	3.6	72.1
700～750	202	3.5	75.6
750～800	179	3.1	78.8
800～850	177	3.1	81.9
850～900	130	2.3	84.2
900～950	119	2.1	86.3
950～1,000	103	1.8	88.1
1,000万円以上	680	11.9	100.0
平均再分配所得	549.5万円(年額)		

第2表 当初所得階級別所得再分配状況

【当初所得階級】	世帯数	世帯 人員数	有業 人員数	当初所得 (A)	総所得	可処分 所得	再分配 所得 (B)	再分配 係数 (B-A) /A (%)
		(人)	(人)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(%)
総数	5,698	2.78	1.39	465.8	569.8	472.2	549.5	18.0
50万円未満	1,336	1.71	0.30	4.6	199.2	180.1	289.5	6,220.2
50～100	273	1.93	0.88	73.9	212.6	189.4	264.9	258.5
100～150	280	2.15	0.97	121.4	253.6	224.7	292.7	141.0
150～200	239	2.28	1.12	173.8	278.2	240.0	307.3	76.9
200～250	233	2.45	1.35	224.2	317.6	272.4	330.0	47.2
250～300	205	2.53	1.43	272.0	367.9	315.4	368.1	35.3
300～350	263	2.80	1.49	320.6	397.1	335.8	400.3	24.9
350～400	209	3.03	1.65	373.9	450.0	379.3	414.5	10.9
400～450	218	2.89	1.67	421.3	478.4	401.7	468.8	11.3
450～500	216	3.15	1.68	472.9	529.3	441.4	510.3	7.9
500～550	214	3.29	1.82	522.4	590.3	492.7	577.3	10.5
550～600	165	3.53	1.89	574.7	634.5	526.4	581.5	1.2
600～650	171	3.44	1.94	621.5	679.4	564.2	624.6	0.5
650～700	137	3.65	1.90	673.5	723.3	601.0	662.1	-1.7
700～750	149	3.54	1.89	723.5	781.2	647.5	741.1	2.4
750～800	138	3.86	1.96	771.5	835.5	694.2	765.0	-0.8
800～850	178	3.40	1.85	821.6	874.0	707.0	775.1	-5.7
850～900	134	3.84	2.20	872.2	928.1	763.0	838.8	-3.8
900～950	128	3.87	2.04	924.0	986.9	811.2	918.4	-0.6
950～1,000	103	3.58	2.14	970.8	1,027.0	834.5	879.5	-9.4
1,000万円以上	709	3.83	2.31	1,391.8	1,450.6	1,154.0	1,225.0	-12.0

総額	拠出(万円)					総額	受給(万円)				
	税金	社会保険料					現金給付	現物給付			
		合計	年金	医療	介護・その他			年金・恩給(再掲)	医療(再掲)	介護(再掲)	
97.6	45.4	52.2	24.3	22.1	5.8	181.4	104.0	99.2	77.3	62.2	12.2
19.1	6.8	12.3	0.7	7.5	4.0	304.0	194.6	184.8	109.3	93.1	16.1
23.3	8.3	15.0	2.9	8.9	3.2	214.3	138.7	134.3	75.6	62.9	11.6
28.8	10.7	18.2	4.1	10.5	3.6	200.1	132.1	127.8	68.0	57.8	7.7
38.2	13.4	24.8	8.2	13.4	3.2	171.8	104.5	97.8	67.4	58.1	6.0
45.2	16.2	29.0	10.8	14.6	3.6	151.0	93.4	89.4	57.6	48.8	6.7
52.5	18.7	33.8	13.5	16.1	4.2	148.5	95.8	84.7	52.7	40.4	10.3
61.3	21.9	39.4	17.1	18.0	4.4	141.0	76.5	71.9	64.5	43.8	16.3
70.7	24.8	45.9	19.8	21.3	4.7	111.3	76.1	72.3	35.2	27.1	2.4
76.7	29.0	47.7	21.8	21.2	4.7	124.3	57.2	55.0	67.1	49.4	13.4
87.9	33.4	54.5	26.2	23.3	5.0	125.4	56.5	54.4	69.0	45.3	17.7
97.6	38.9	58.7	28.2	24.8	5.7	152.5	68.0	63.4	84.5	58.5	21.0
108.2	41.7	66.4	33.5	27.1	5.8	115.0	59.9	57.2	55.2	41.6	9.7
115.3	44.8	70.5	36.6	27.8	6.0	118.4	58.0	56.8	60.5	52.6	2.9
122.3	46.4	75.9	38.4	30.6	6.9	110.9	49.8	48.9	61.1	40.3	16.6
133.6	54.3	79.4	41.2	30.5	7.6	151.2	57.7	53.8	93.6	64.9	24.7
141.3	57.3	84.0	44.8	31.5	7.7	134.8	64.0	63.0	70.8	53.5	6.3
167.0	76.6	90.3	47.3	34.8	8.3	120.5	52.4	50.4	68.1	53.1	12.7
165.1	72.4	92.7	46.4	37.4	8.9	131.7	55.9	54.0	75.9	60.5	14.3
175.7	78.8	96.9	52.5	35.1	9.3	170.1	62.9	59.4	107.2	96.9	4.8
192.4	99.0	93.5	49.5	35.1	8.9	101.2	56.2	54.0	45.0	38.2	3.9
296.7	169.4	127.3	67.0	49.0	11.3	129.9	58.8	58.0	71.0	57.0	10.7

第3表 世帯類型別所得再分配状況

【世帯類型】		総 数
世帯数		5,698
世帯人員数 (人)		2.78
有業人員数 (人)		1.39
当初所得 (A) (万円)		465.8
総所得 (万円)		569.8
可処分所得 (万円)		472.2
再分配所得 (B) (万円)		549.5
再分配係数 (B-A)/A (%)		18.0
抛 出	抛出合計額	97.6
	税金	45.4
	社会保険料計	52.2
	年金	24.3
	医療	22.1
	介護・その他	5.8
受 給	受給合計額	181.4
	現金給付	104.0
	(再掲)年金・恩給	99.2
	現物給付	77.3
	(再掲)医療	62.2
	(再掲)介護	12.2
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5263
	再分配所得	0.3873
	改善度(%)	26.4

一般世帯	高齢者世帯	母子世帯
4,373	1,233	83
3.14	1.53	2.82
1.69	0.33	0.95
578.2	84.8	191.1
654.4	292.8	232.8
536.8	261.3	206.5
605.8	370.7	249.4
4.8	337.3	30.5
117.6	31.4	26.3
54.4	15.8	7.6
63.2	15.6	18.7
31.3	0.4	9.3
25.7	10.2	8.3
6.1	5.1	1.0
145.2	317.4	84.5
76.1	208.0	41.6
71.6	204.0	5.1
69.0	109.4	42.9
54.3	93.1	26.1
11.3	16.4	0.0
0.4252	0.8223	0.4581
0.3618	0.4129	0.3724
14.9	49.8	18.7

第4表 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

【世帯主の年齢階級】		総 数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳
世帯数		5,698	258	252	343	384
世帯人員数 (人)		2.78	1.75	2.86	3.22	3.57
有業人員数 (人)		1.39	0.95	1.34	1.42	1.59
当初所得 (A) (万円)		465.8	274.7	506.2	560.1	676.6
総所得 (万円)		569.8	279.5	515.3	575.4	695.2
可処分所得 (万円)		472.2	242.0	429.6	474.4	568.5
再分配所得 (B) (万円)		549.5	259.0	463.9	516.4	610.0
再分配係数 $\frac{(B-A)}{A}$ (%)		18.0	-5.7	-8.4	-7.8	-9.9
抛 出	抛出合計額	97.6	37.5	85.7	101.0	126.7
	税金	45.4	12.7	33.6	43.2	56.8
	社会保険料計	52.2	24.8	52.0	57.8	69.9
	年金	24.3	14.7	29.5	33.3	37.9
	医療	22.1	8.8	19.7	21.2	25.9
	介護・その他	5.8	1.3	2.8	3.4	6.2
受 給	受給合計額	181.4	21.9	43.4	57.4	60.0
	現金給付	104.0	4.8	9.0	15.4	18.6
	(再掲)年金・恩給	99.2	0.9	4.7	9.0	14.3
	現物給付	77.3	17.1	34.3	42.0	41.4
	(再掲)医療	62.2	10.6	18.8	25.4	34.7
	(再掲)介護	12.2	0.5	0.3	3.6	0.1
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5263	0.3725	0.3148	0.2973	0.3063
	再分配所得	0.3873	0.3658	0.3005	0.2924	0.2995
	改善度(%)	26.4	1.8	4.5	1.6	2.2

※総数には年齢不詳を含む。

45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
448	560	690	642	627	601	891
3.62	3.28	2.99	2.59	2.54	2.36	2.25
1.81	2.07	1.97	1.53	1.16	0.84	0.73
732.3	738.8	730.2	434.3	305.7	183.8	198.1
766.8	774.6	759.2	554.1	509.2	407.6	402.9
624.8	628.1	605.4	457.6	435.1	354.5	347.5
672.2	703.9	673.4	528.0	518.2	445.4	498.6
-8.2	-4.7	-7.8	21.6	69.5	142.3	151.7
142.0	146.5	153.8	96.5	74.1	53.1	55.3
65.4	67.8	76.1	47.3	35.0	24.1	26.5
76.6	78.7	77.8	49.2	39.1	29.0	28.8
40.8	41.8	41.6	20.9	10.7	6.4	7.9
28.6	29.6	29.0	23.7	22.0	16.2	14.8
7.2	7.4	7.2	4.6	6.3	6.4	6.1
81.9	111.6	97.0	190.1	286.6	314.7	355.8
34.6	35.8	29.0	119.7	203.5	223.8	204.8
29.5	31.9	23.9	111.1	199.8	218.5	201.9
47.4	75.8	68.0	70.4	83.1	90.9	151.1
40.7	60.8	51.8	57.2	67.4	77.8	124.5
5.7	15.0	15.5	11.4	13.4	12.3	26.4
0.3283	0.3540	0.3908	0.5185	0.6411	0.7392	0.7793
0.3204	0.3413	0.3683	0.3902	0.3963	0.3944	0.4466
2.4	3.6	5.8	24.7	38.2	46.6	42.7

第5表 世帯構造別所得再分配状況

【世帯構造】		総 数	単独世帯
世帯数		5,698	1,232
世帯人員数 (人)		2.78	1.00
有業人員数 (人)		1.39	0.45
当初所得 (A) (万円)		465.8	160.3
総所得 (万円)		569.8	240.8
可処分所得 (万円)		472.2	206.7
再分配所得 (B) (万円)		549.5	254.5
再分配係数 $\frac{(B-A)}{A}$ (%)		18.0	58.7
抛 出	抛出合計額	97.6	34.2
	税金	45.4	16.2
	社会保険料計	52.2	18.0
	年金	24.3	7.6
	医療	22.1	7.9
	介護・その他	5.8	2.5
受 給	受給合計額	181.4	128.4
	現金給付	104.0	80.6
	(再掲)年金・恩給	99.2	73.8
	現物給付	77.3	47.8
	(再掲)医療	62.2	41.0
	(再掲)介護	12.2	6.8
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5263	0.6898
	再分配所得	0.3873	0.4013
	改善度(%)	26.4	41.8

夫婦のみ世帯	夫婦と未婚の子 のみの世帯	一人親と未婚の子 のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1,321	1,671	366	706	402
2.00	3.68	2.36	5.21	3.24
0.90	1.89	1.24	2.57	1.79
339.9	695.1	297.8	753.8	509.0
513.8	744.4	376.2	891.6	647.4
427.7	606.6	320.4	741.1	539.4
510.3	654.2	392.7	897.8	678.8
50.1	-5.9	31.9	19.1	33.4
86.0	137.8	55.8	150.4	108.0
43.8	64.1	22.9	63.9	49.9
42.2	73.6	32.9	86.5	58.2
15.2	38.6	15.7	40.9	24.7
20.8	28.6	13.4	36.1	25.9
6.2	6.4	3.7	9.6	7.5
256.4	96.8	150.7	294.5	277.8
173.8	49.3	78.4	137.8	138.4
170.7	46.0	64.6	134.0	133.5
82.6	47.5	72.3	156.7	139.4
75.8	38.7	60.0	114.4	89.9
6.7	2.8	8.5	35.6	48.8
0.6407	0.3437	0.4664	0.3353	0.4828
0.3423	0.2873	0.3821	0.2967	0.3743
46.6	16.4	18.1	11.5	22.5

第6表 世帯人員別所得再分配状況

【世帯人員】		総 数	1人
世帯数		5,698	1,232
世帯人員数 (人)		2.78	1.00
有業人員数 (人)		1.39	0.45
当初所得 (A) (万円)		465.8	160.3
総所得 (万円)		569.8	240.8
可処分所得 (万円)		472.2	206.7
再分配所得 (B) (万円)		549.5	254.5
再分配係数 $\frac{(B-A)}{A}$ (%)		18.0	58.7
拠 出	拠出合計額	97.6	34.2
	税金	45.4	16.2
	社会保険料計	52.2	18.0
	年金	24.3	7.6
	医療	22.1	7.9
	介護・その他	5.8	2.5
受 給	受給合計額	181.4	128.4
	現金給付	104.0	80.6
	(再掲)年金・恩給	99.2	73.8
	現物給付	77.3	47.8
	(再掲)医療	62.2	41.0
	(再掲)介護	12.2	6.8
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5263	0.6898
	再分配所得	0.3873	0.4013
	改善度(%)	26.4	41.8

2人	3人	4人	5人	6人以上
1,672	1,121	907	429	337
2.00	3.00	4.00	5.00	6.38
0.94	1.71	2.02	2.36	2.95
330.3	568.9	727.7	777.5	810.0
485.3	667.5	778.7	847.3	951.3
405.5	547.7	636.3	699.1	792.7
488.6	623.6	703.3	809.5	939.2
47.9	9.6	-3.4	4.1	16.0
79.8	119.8	142.4	148.2	158.7
39.7	57.4	63.6	64.7	66.6
40.1	62.4	78.8	83.5	92.1
15.1	30.0	41.5	43.7	41.8
19.3	25.9	30.4	32.0	40.3
5.8	6.5	7.0	7.9	10.0
238.2	174.5	118.0	180.2	288.0
155.0	98.6	51.0	69.8	141.4
151.5	92.7	46.8	65.2	138.3
83.1	75.9	67.0	110.4	146.6
74.4	55.6	50.3	81.9	107.7
8.6	17.4	9.9	22.2	26.6
0.6173	0.4249	0.3228	0.3011	0.3143
0.3558	0.3255	0.2939	0.2858	0.2832
42.4	23.4	9.0	5.1	9.9

第7表 所得再分配による所得階級別の世帯員分布の変化(等価所得)

(1) 等価当初所得

【等価当初所得階級】	世帯員数	世帯構成(%)	
		構成比	累積比
総 数	15,861	100.0	—
50万円未満	2,576	16.2	16.2
50～100	1,023	6.4	22.7
100～150	1,049	6.6	29.3
150～200	1,369	8.6	37.9
200～250	1,417	8.9	46.9
250～300	1,394	8.8	55.7
300～350	1,278	8.1	63.7
350～400	1,073	6.8	70.5
400～450	959	6.0	76.5
450～500	797	5.0	81.6
500～550	665	4.2	85.7
550～600	504	3.2	88.9
600～650	435	2.7	91.7
650～700	367	2.3	94.0
700～750	217	1.4	95.3
750～800	163	1.0	96.4
800万円以上	575	3.6	100.0
平均等価当初所得	305.0万円(年額)		

(2) 等価再分配所得

【等価再分配所得階級】	世帯員数	世帯構成(%)	
		構成比	累積比
総 数	15,861	100.0	—
50万円未満	288	1.8	1.8
50～100	774	4.9	6.7
100～150	1,189	7.5	14.2
150～200	1,735	10.9	25.1
200～250	1,920	12.1	37.2
250～300	1,791	11.3	48.5
300～350	1,704	10.7	59.3
350～400	1,493	9.4	68.7
400～450	1,094	6.9	75.6
450～500	1,012	6.4	82.0
500～550	734	4.6	86.6
550～600	537	3.4	90.0
600～650	384	2.4	92.4
650～700	300	1.9	94.3
700～750	183	1.2	95.4
750～800	111	0.7	96.1
800万円以上	612	3.9	100.0
平均等価再分配所得	348.7万円(年額)		

第8表 当初所得階級別所得再分配状況(等価所得)

【等価当初所得階級】	等 価 当初所得 (A) (万円)	等 価 総所得 (万円)	等 価 再分配所得 (B) (万円)
総 数	305.0	364.1	348.7
50万円未満	7.5	154.8	224.8
50～100	74.5	164.6	194.3
100～150	124.6	188.6	203.6
150～200	175.4	225.9	231.4
200～250	225.1	266.5	266.4
250～300	274.9	314.6	299.9
300～350	323.7	360.4	341.0
350～400	373.8	403.6	390.2
400～450	423.0	454.9	407.9
450～500	474.6	504.7	442.3
500～550	522.4	546.9	491.2
550～600	573.3	604.7	528.0
600～650	624.0	646.0	574.8
650～700	673.8	698.8	598.3
700～750	722.3	757.5	648.3
750～800	773.4	800.2	673.3
800万円以上	1,099.8	1,133.2	898.4

再分配係数 (B-A)/A (%)	拠出(万円)		受給 (万円)
	税金	社会保険料	
14.3	29.0	34.1	106.8
2,899.4	5.5	10.2	232.9
160.8	7.9	14.0	141.7
63.4	8.5	17.0	104.4
31.9	11.8	22.4	90.0
18.4	14.4	27.6	83.2
9.1	18.9	32.5	76.2
5.4	23.0	37.2	77.4
4.4	26.5	40.0	82.8
-3.6	32.3	45.0	62.1
-6.8	42.5	50.8	60.8
-6.0	47.1	53.9	69.8
-7.9	53.8	59.2	67.5
-7.9	59.9	61.1	71.7
-11.2	73.5	65.6	63.6
-10.2	77.3	72.1	75.4
-12.9	86.2	73.9	59.8
-18.3	176.3	85.4	60.3

第9表 世帯員の年齢階級別所得再分配状況(等価所得)

【世帯員の年齢階級】	等 価 当初所得 (A) (万円)	等 価 総所得 (万円)	等 価 再分配所得 (B) (万円)
総 数	305.0	364.1	348.7
0～4	297.4	310.6	294.5
5～9	310.1	328.2	302.1
10～14	322.4	346.2	309.8
15～19	348.7	374.6	335.4
20～24	353.4	373.4	337.0
25～29	371.1	395.1	356.5
30～34	325.0	353.5	323.2
35～39	319.6	355.1	327.6
40～44	352.1	382.2	341.4
45～49	387.5	421.2	377.6
50～54	429.7	456.0	410.7
55～59	402.7	433.8	389.7
60～64	252.7	350.2	341.5
65～69	183.0	322.5	334.7
70～74	143.1	297.2	330.7
75歳以上	191.1	313.4	375.6

注1:総数には年齢不詳を含む

注2:高齢者しか受給しない年金や介護、子どもしか受給しない保育であっても、同一世帯内の者に均等に給付を分けることとなるため、この金額が必ずしもその年齢に係る社会保障給付を反映したものとはいえないことに留意が必要。

再分配係数 (B-A)/A (%)	拠出(万円)		受給 (万円)
	税金	社会保険料	
14.3	29.0	34.2	106.8
-1.0	21.5	32.3	50.5
-2.6	24.8	32.8	49.3
-3.9	26.4	34.5	48.0
-3.8	30.8	35.7	53.0
-4.6	28.3	37.3	48.9
-4.0	32.9	40.1	58.2
-0.5	27.5	35.2	60.8
2.5	27.1	34.7	69.6
-3.0	30.7	37.6	57.3
-2.6	35.7	42.7	68.2
-4.4	43.1	46.0	69.9
-3.2	42.2	44.3	73.2
35.1	29.2	29.6	147.5
82.9	21.5	24.1	197.3
131.1	17.8	21.0	226.5
96.6	21.5	25.1	231.1

第10表 世帯員の年齢階級別ジニ係数(等価所得)

【世帯員の年齢階級】	ジニ係数			
	等 価 当初所得 ①	①+ 社会保障給付金 - 社会保険料 ②	等 価 可処分所得 (②-税金) ③	等 価 再分配所得 (③+現物給付) ④
総 数	0.4354	0.3355	0.3218	0.3225
0 ~ 4	0.2958	0.2861	0.2764	0.2780
5 ~ 9	0.3163	0.2986	0.2853	0.2787
10 ~ 14	0.3172	0.2907	0.2783	0.2753
15 ~ 19	0.3461	0.3247	0.3108	0.3053
20 ~ 24	0.3436	0.3279	0.3157	0.3177
25 ~ 29	0.3437	0.3230	0.3105	0.3183
30 ~ 34	0.3370	0.3084	0.3004	0.3046
35 ~ 39	0.3167	0.2801	0.2699	0.2755
40 ~ 44	0.3316	0.2993	0.2886	0.2860
45 ~ 49	0.3273	0.2970	0.2859	0.2905
50 ~ 54	0.3505	0.3259	0.3079	0.3110
55 ~ 59	0.3901	0.3550	0.3408	0.3360
60 ~ 64	0.5250	0.3606	0.3447	0.3451
65 ~ 69	0.6033	0.3389	0.3262	0.3309
70 ~ 74	0.6796	0.3518	0.3405	0.3488
75歳以上	0.6352	0.3752	0.3615	0.3697

※1 再分配による改善度 = $1 - ④ / ①$

※2 社会保障による改善度 = $1 - ② / ① \times ④ / ③$

※3 税による改善度 = $1 - ③ / ②$

注:平成11年以前の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

ジニ係数の改善度		
再分配による改善度	社会保障による改善度	税による改善度
※1	※2	※3
%	%	%
25.9%	22.8%	4.1%
6.0%	2.7%	3.4%
11.9%	7.8%	4.5%
13.2%	9.3%	4.3%
11.8%	7.8%	4.3%
7.5%	4.0%	3.7%
7.4%	3.7%	3.9%
9.6%	7.2%	2.6%
13.0%	9.7%	3.6%
13.8%	10.6%	3.6%
11.2%	7.8%	3.7%
11.3%	6.1%	5.5%
13.9%	10.3%	4.0%
34.3%	31.2%	4.4%
45.2%	43.0%	3.7%
48.7%	47.0%	3.2%
41.8%	39.6%	3.7%

用語の定義

1 世帯

世帯とは、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいう。

2 世帯主

世帯主とは、年齢や所得にかかわらず、世帯の中心となって物事をとりはかる者として世帯側から申告された者をいう。

3 世帯員

世帯員とは、世帯を構成する各人をいう。ただし、社会福祉施設に入所している者、単身赴任者（出稼ぎ者及び長期海外出張者を含む。）、遊学中の者、別居中の者、預けた里子、収監中の者を除く。

4 世帯構造

(1) 単独世帯

世帯員が1人だけの世帯をいう。

(2) 夫婦のみの世帯

世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。

(3) 夫婦と未婚の子のみの世帯

夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。

(4) 一人親と未婚の子のみの世帯

父親又は母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。

(5) 三世代世帯

世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯をいう。

(6) その他の世帯

上記以外のすべての世帯をいう。

5 世帯類型

(1) 高齢者世帯

65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

(2) 母子世帯

死別・離婚・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。

(3) 一般世帯

上記以外のすべての世帯をいう。

6 当初所得、拠出・受給

(1) 当初所得

雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額）の合計額をいう。

(2) 拠出：税金、社会保険料。

(3) 受給：社会保障給付（年金、医療、介護、その他）。

7 総所得

当初所得に社会保障による現金給付額を加えたものである。

8 可処分所得

総所得から税金及び社会保険料を控除したものである。

9 再分配所得

(1) 再分配所得

当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現金、現物）を加えたものである。

$$(2) \text{ 再分配係数 (\%)} = \frac{\text{再分配所得} - \text{当初所得}}{\text{当初所得}} \times 100$$

10 地域ブロックの分類

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東Ⅰ：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関東Ⅱ：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿Ⅰ：京都府、大阪府、兵庫県

近畿Ⅱ：滋賀県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

北九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県

南九州：熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県